

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

西尾レントオール株式会社

E04848

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年10月1日 至平成21年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成19年10月1日 至平成20年9月30日
売上高(千円)	51,602,011	13,775,682	76,484,187
経常利益 又は経常損失(△)(千円)	413,368	△1,905,316	3,444,674
四半期純損失(△) 又は当期純利益(千円)	△795,316	△1,417,646	1,253,238
純資産額(千円)	—	46,648,595	48,139,957
総資産額(千円)	—	87,472,845	88,385,788
1株当たり純資産額(円)	—	1,693.12	1,746.54
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額(円)	△29.75	△53.03	46.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	—	51.7	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,347,844	—	1,274,651
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△838,733	—	△31,014
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,163,105	—	△1,937,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	—	13,626,212	12,120,671
従業員数(人)	—	2,253	2,119

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、都市型建機市場に係る関係会社として、平成21年6月11日に㈱新光電舎（当社の連結子会社サコス㈱の出資会社（議決権の所有割合70.00%））を設立しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) ㈱新光電舎	東京都品川区	千円 50,000	工事用電気設備工事業	70.00 (70.00)	—

(注) 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,253
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,401
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
都市型建機市場（千円）	59,132,415 (8,887,108)
郊外型建機市場（千円）	27,504,113 (6,605,981)
イベント・産業界他（千円）	2,570,736 (-)
計（千円）	89,207,266 (15,493,090)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. () 内は、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

(2) 賃貸用資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める賃貸用資産の当第3四半期連結会計期間の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
都市型建機市場（千円）	1,035,002
郊外型建機市場（千円）	502,970
イベント・産業界他（千円）	42,204
計（千円）	1,580,177

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
都市型建機市場（千円）	9,098,225
郊外型建機市場（千円）	3,442,311
イベント・産業界他（千円）	1,235,144
計（千円）	13,775,682

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日）におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響により、企業業績の大幅な悪化や雇用環境、個人消費の冷え込みが続き、一部で持ち直しの動きが見られるものの、先行きの見通しは未だ厳しいものとなりました。

建設業界におきましても、公共投資の減少と民間設備投資抑制により引き続き厳しい受注環境となる他、不動産市況の低迷から関連企業の大型倒産が相次ぐ等依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、提案営業による差別化商品の普及とノウハウ蓄積、新分野におけるレンタル需要の発掘、当社グループ間の連携を活かした営業、総合評価入札制度に対応した商品の導入や社内体制の構築等に努めたものの工事量の減少をカバーするには至らず、当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績は、連結売上高13,775百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少や原価率の上昇もあり、経費圧縮に努めたものの営業損失1,822百万円、経常損失1,905百万円、四半期純損失1,417百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

① 都市型建機市場

都市型建機市場では、自動車・電機メーカー等の輸出産業の民間設備投資の縮小・中止・延期が相次いだこと、昨年来からの不動産業界の低迷に伴う新規着工の激減、依然とした公共工事縮小を背景として一段と厳しい状況となりました。

建築関連工事におきましては、民間設備投資の抑制が鮮明になる中、電気・ガス各社のインフラ整備による既存設備の更新や営繕工事、耐震補強工事の他、都市部で築年数が経過したマンション・ビルの大規模修繕等のメンテナンス工事が順調でタワークレーンは前年並みの売上を確保いたしました。また、マンションやビルの外壁改修工事の他、煙突の改修・補修・解体、橋脚や橋梁の耐震補強、各種プラント検査での利用を想定した「ワークプラットフォーム（昇降式移動足場）」を導入し、作業員の安全性向上と工期短縮を提案してまいりました。この他前期から既に参入している電機・鉄鋼メーカー工場の建設・メンテナンス工事、駅前再開発工事で売上拡大を目指しましたが、企業の設備投資抑制の動きが市場全体へ広がる中では需要の落ち込みを補うには至りませんでした。

道路・土木関連工事につきましても工事量の減少により、レンタル業者間の過当競争が激化し、厳しい受注環境下、羽田空港舗装・ターミナル工事や高速道路メンテナンス工事等で確実に受注を重ねてまいりました。また国土交通省工事向けVE提案が定着し、道路工事向け情報化施工を初めとする技術提案が小規模な工事現場へも普及してきたこと、新たに設立されたニシオワークサポート(株)との連携による、建設工法の進化や機械性能の向上、安全対策の強化に精通した人材の確保とノウハウ提供等他社との差別化を図ってまいりました。しかしながら、全体的な売上減少を補完するには至らず、都市型建機市場での売上高は9,098百万円、営業損失は971百万円となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、ニシオワークサポート(株)が、当第3四半期会計期間より、(株)新光電舎が連結の対象となっております。

② 郊外型建機市場

郊外型建機市場では、都市型同様、公共投資の減少や民間設備投資の見合わせ・中止が相次ぐ等、厳しい受注環境となりました。

建築関連工事におきましては、民間施設や学校・病院の耐震補強工事等の建築・メンテナンス工事により売上拡大を目指しました。また、新たな取り組みとしてカーシェアリング「モビシステム」を導入、24時間365日対応できる利便性から登録ユーザーも徐々に増え、高所作業車を中心に、需要の掘り起こしを進めましたが、依然として工事量は減少傾向にあり、厳しい状況となりました。

道路・土木関連工事につきましては、大型アスファルトフィニッシャーの活用により、東北道・三陸道等の大型工事から地元土木工事まで幅広く受注した他、災害復旧工事やトンネル工事、民間建築の外構工事等においては土木作業機を受注いたしました。

このような施策により売上確保に努めた結果、郊外型建機市場での売上高は3,442百万円、営業損失は369百万円となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、THAI RENT ALL CO., LTD.及びニシオレントオール北海道㈱が連結の対象となっております。

③ イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、景気の悪化を背景とした出展企業の販促予算削減や地方自治体の予算縮小、これに加えて新型インフルエンザの発生・流行により、展示会やイベント全体の規模縮小、ブース装飾予算の削減、出展中止等の影響を受け、厳しい市場環境下、同業者間の受注競争は厳しいものとなりました。このような状況下、主力商品である映像機器やアルホールテントの保有量拡大と、新商品としてLEDパネルを組み込んだ屋内展示ブース用商品の導入・研究を進め、デザイン性だけでなく環境面や現場での施工・維持コスト削減を提案しながら安定供給と新規受注に努めてまいりました。しかしながら、急速な需要の減少をカバーするには至らず、売上は前年を大きく下回り、イベント・産業界他での売上高は1,235百万円、営業損失は189百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末残高から1,026百万円減少し、13,626百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、743百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上1,926百万円、貸貸用資産の取得による支出3,335百万円、仕入債務の減少2,016百万円、減価償却費2,971百万円、売上債権の減少3,994百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、194百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出191百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の減少となりました。これは主にリース債務の支払額81百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充、改修のうち、都市型建機市場における羽田営業所の完了予定年月を平成21年5月としておりましたが、用地の選定を継続中であり、サコス㈱（国内子会社）において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました大阪東営業所の事務所及び整備工場の移転・拡充につきましては、平成21年5月に完了し、同月から営業を開始しております。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	㈱大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	27,089,764	27,089,764	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	27,089,764	—	6,045,761	—	7,355,750

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、スパークス・アセット・マネジメント㈱から平成21年6月19日付の大量保有に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月15日現在で1,032千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株式名簿の記載内容が確認ができないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント㈱	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	1,032	3.81

当第3四半期会計期間において、野村アセットマネジメント㈱から平成21年6月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年6月15日現在で1,406千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株式名簿の記載内容が確認ができないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント㈱	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,406	5.19

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 358,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,680,100	266,801	同上
単元未満株式	普通株式 51,664	—	—
発行済株式総数	27,089,764	—	—
総株主の議決権	—	266,801	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール㈱	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号	358,000	—	358,000	1.32
計	—	358,000	—	358,000	1.32

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、358,232株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.32%)であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	936	724	732	690	595	625	615	596	789
最低（円）	705	502	537	555	497	511	560	540	564

（注）最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,626,212	12,120,671
受取手形及び売掛金	19,553,588	22,433,029
有価証券	99,590	85,390
商品及び製品	302,799	455,382
仕掛品	8,346	24,370
原材料及び貯蔵品	396,948	363,770
その他	3,232,107	3,563,519
貸倒引当金	△276,297	△325,476
流動資産合計	36,943,295	38,720,658
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※1.2 19,303,814	※1 18,006,563
土地	16,402,236	16,088,055
その他（純額）	※1 7,131,237	※1 6,944,890
有形固定資産合計	42,837,288	41,039,509
無形固定資産	118,945	86,712
投資その他の資産		
その他	8,474,096	9,268,729
貸倒引当金	△900,779	△729,820
投資その他の資産合計	7,573,316	8,538,908
固定資産合計	50,529,549	49,665,130
資産合計	87,472,845	88,385,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,228,881	11,628,924
短期借入金	4,000,000	3,900,000
リース債務	415,394	—
1年内返済予定の長期借入金	223,200	3,241,500
1年内償還予定の社債	620,000	870,000
未払法人税等	371,683	284,434
賞与引当金	518,604	1,135,543
役員賞与引当金	8,260	36,249
その他	6,531,278	5,931,798
流動負債合計	22,917,302	27,028,449
固定負債		
社債	1,650,000	1,960,000
長期借入金	13,650,600	10,628,700
リース債務	2,108,862	—
退職給付引当金	172,186	162,218
役員退職慰労引当金	91,660	238,490
その他	233,638	227,973
固定負債合計	17,906,947	13,217,382
負債合計	40,824,250	40,245,831

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	32,617,295	33,910,027
自己株式	△672,795	△670,174
株主資本合計	45,346,011	46,641,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,287	△5,029
為替換算調整勘定	△112,725	58,106
評価・換算差額等合計	△86,437	53,076
少数株主持分	1,389,021	1,445,516
純資産合計	46,648,595	48,139,957
負債純資産合計	87,472,845	88,385,788

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	51,602,011
売上原価	32,638,823
売上総利益	18,963,187
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	247,432
給料及び賞与	7,575,312
賞与引当金繰入額	498,212
役員賞与引当金繰入額	8,260
退職給付費用	175,963
役員退職慰労引当金繰入額	14,402
その他	9,863,552
販売費及び一般管理費合計	18,383,136
営業利益	580,051
営業外収益	
受取利息	21,196
受取配当金	5,532
持分法による投資利益	47,594
その他	247,382
営業外収益合計	321,706
営業外費用	
支払利息	259,584
為替差損	117,692
その他	111,110
営業外費用合計	488,388
経常利益	413,368
特別利益	
固定資産売却益	1,979
受取保険金	100,000
収用補償金	10,881
特別利益合計	112,861
特別損失	
固定資産除売却損	92,380
投資有価証券評価損	500
たな卸資産評価損	51,436
特別損失合計	144,316
税金等調整前四半期純利益	381,913
法人税、住民税及び事業税	678,165
法人税等調整額	632,780
法人税等合計	1,310,946
少数株主損失(△)	△133,716
四半期純損失(△)	△795,316

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	13,775,682
売上原価	9,760,760
売上総利益	4,014,921
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	△4,885
給料及び賞与	2,192,571
賞与引当金繰入額	393,749
役員賞与引当金繰入額	△9,440
退職給付費用	57,281
役員退職慰労引当金繰入額	4,670
その他	3,203,732
販売費及び一般管理費合計	5,837,679
営業損失(△)	△1,822,757
営業外収益	
受取利息	6,765
受取配当金	3,256
その他	83,677
営業外収益合計	93,699
営業外費用	
支払利息	92,101
持分法による投資損失	22,760
その他	61,395
営業外費用合計	176,257
経常損失(△)	△1,905,316
特別利益	
固定資産売却益	57
特別利益合計	57
特別損失	
固定資産除売却損	21,297
特別損失合計	21,297
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,926,556
法人税、住民税及び事業税	△507,566
法人税等調整額	31,819
法人税等合計	△475,747
少数株主損失(△)	△33,162
四半期純損失(△)	△1,417,646

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	381,913
減価償却費	8,157,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	122,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△617,473
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,989
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,967
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△146,830
受取利息及び受取配当金	△26,728
支払利息	259,584
持分法による投資損益 (△は益)	△47,594
関係会社株式評価損	500
固定資産除売却損益 (△は益)	90,400
貸貸資産の売却による原価振替高	205,232
貸貸資産の取得による支出	△7,527,615
売上債権の増減額 (△は増加)	2,997,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	134,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,403,532
その他	712,579
小計	3,274,817
利息及び配当金の受取額	37,420
利息の支払額	△170,949
法人税等の還付額	206,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,347,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	5,007
有形固定資産の取得による支出	△807,976
有形固定資産の売却による収入	12,747
無形固定資産の取得による支出	△26,462
投資有価証券の取得による支出	△28,243
関係会社株式の取得による支出	△500
子会社の自己株式の取得による支出	△4
長期貸付けによる支出	△75,000
長期貸付金の回収による収入	61,030
敷金及び保証金の差入による支出	△87,742
敷金及び保証金の回収による収入	108,450
その他	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838,733

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
リース債務の返済による支出	△143,492
長期借入れによる収入	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,096,400
社債の償還による支出	△560,000
少数株主からの払込みによる収入	15,000
自己株式の取得による支出	△2,620
配当金の支払額	△534,707
少数株主への配当金の支払額	△40,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,327,984
現金及び現金同等物の期首残高	12,120,671
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	177,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 13,626,212

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、ニシオワークサポート㈱及びニシオレントオール北海道㈱は新たに設立したため、THAI RENT ALL CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、三興レンタル㈱(連結子会社)は新ケービーシー㈱(連結子会社)を吸収合併し、商号をニシオティーアンドエム㈱に変更しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間より、㈱新光電舎を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法または最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ16,033千円、税金等調整前四半期純利益は67,470千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益は9,517千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40,576千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
(重要な減価償却資産の減価償却の方法)	<p>当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ331,578千円増加しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年12月19日の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労引当金を退任時に支給することが承認可決されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間末における支給予定額(99,120千円)を固定負債の「その他」に振替えております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
※1. 有形固定資産減価償却累計額	78,743,257千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額	74,367,113千円
※2. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)	2,070,003千円		
3. 受取手形割引高	56,964千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	13,626,212千円
計	13,626,212千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,089,764 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 358,232 株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	534,707	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,098,225	3,442,311	1,235,144	13,775,682	—	13,775,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217,942	43,618	113,136	374,698	(374,698)	—
計	9,316,167	3,485,930	1,348,281	14,150,380	(374,698)	13,775,682
営業損失 (△)	△971,725	△369,868	△189,875	△1,531,469	(291,287)	△1,822,757

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,486,073	13,162,182	4,953,755	51,602,011	—	51,602,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	817,633	188,750	361,819	1,368,203	(1,368,203)	—
計	34,303,706	13,350,932	5,315,575	52,970,214	(1,368,203)	51,602,011
営業利益又は営業損失 (△)	1,243,591	417,200	△173,213	1,487,579	(907,528)	580,051

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工 用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商 用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工用機器、土壌改 質設備、泥濁水処理設備、建設・設備工事の請負
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工用機器（タイヤローラー、アスフ ルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネ ル・ダム工用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメン ト用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮 影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 会計処理の方法の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が10,717千円、「郊外型建機市場」の営業利益が2,413千円それぞれ減少し、「イベント・産業界他」の営業損失が2,902千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

(借主側)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (3)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が5,352千円、「郊外型建機市場」の営業利益が4,361千円、「イベント・産業界他」の営業損失が208千円それぞれ減少し、「消去又は全社」の営業損失が11千円増加しております。

4. 追加情報

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が171,117千円、「郊外型建機市場」の営業利益が162,566千円、「イベント・産業界他」の営業損失が2,105千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 1,693.12円	1株当たり純資産額 1,746.54円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 29.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 53.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	795,316	1,417,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	795,316	1,417,646
期中平均株式数(株)	26,732,345	26,731,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。